

第1号様式(その2)

令和5・6年度 競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

年 月 日

(宛先) 柳井市長

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

申請事務担当者氏名

連絡先電話番号

登録を受けている業種														
測量業者	登録第()-	号	年	月	日	登録	不動産鑑定業者	第	号	年	月	日	登録	
地質調査業者	質	第	号	年	月	日	登録	土地家屋調査士	第	号	年	月	日	登録
建設コンサルタント	建	第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録
建築士事務所		第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録
補償コンサルタント	補	第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録

- 公共測量
- 地質調査
- 土木関係建設コンサルタント業務
- 建築関係建設コンサルタント業務
- 補償関係コンサルタント業務
- その他の業務

貴市所管に係る

の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

※入札参加を希望する業務に☑を記入

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

第2号様式 (その2)

業者番号				
受付番号				

令和5・6年度 業者登録カード (コンサルタント等)

フリガナ					フリガナ									
商号又は名称					代表者	職名				代表者名				
上記所在地	〒	-	住所											
TEL	()			FAX	()			E-mail						
入札契約等を委任する支店等					受任者	職名				受任者名				
上記所在地	〒	-	住所											
TEL	()			FAX	()			E-mail						
柳井市内に事業所がある場合					住所	〒				柳井市				
TEL	()			FAX	()			E-mail						
資本金	千円		営業年数	年		柳井市内事業所の従業員数	技術系	人		ISO14001認証取得	有 無			

入札参加希望工事一覧

(* 入札に参加を希望する業務の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載して下さい。)

入札参加希望業務	入札参加希望	登録番号	登録年月日	直前2カ年の年間平均実績高 (千円)	ISO9001 認証有は ○印
公 共 測 量		測量業者 登録第 () - 号	年 月 日		
地 質 調 査		地質調査業者 質 第 号	年 月 日		
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト		建設コンサルタント 建 第 号	年 月 日		
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト		建築士事務所 第 号	年 月 日		
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト		補償コンサルタント 補 第 号	年 月 日		
不 動 産 鑑 定		不動産鑑定業者 第 号	年 月 日		
土 地 家 屋 調 査		土地家屋調査士 第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
		第 号	年 月 日		

登録部門及び希望業務の確認

区分		登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者 (人)				
公共測量			小計		測量士	測量士補	その他		
	測量一般								
	地図の調整								
	航空測量								
地質調査			小計		地質調査技師	その他			
土木関係建設コンサルタント			小計		技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	河川・砂防及び海岸								
	港湾及び空港								
	電力土木								
	道路								
	鉄道								
	上水道及び工業用水								
	下水道								
	農業土木								
	森林土木								
	水産土木								
	廃棄物								
	造園								
	都市計画及び地方計画								
	地質								
	土質及び基礎								
	鋼構造及びコンクリート								
	トンネル								
	施工計画・施工設備及び積算								
	建設環境								
建設機械									
電気・電子									
建築関係建設コンサルタント			小計		一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建築一般								
	意匠								
	構造								
	暖冷房								
	衛生								
	電気								
	建築積算								
	機械積算								
	電気積算								
調査									
補償関係コンサルタント等			小計		補償業務管理士				
	土地調査								
	土地評価								
	物件								
	機械工作物								
	営業補償・特殊補償								
	事業損失								
	補償関連								
						不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
	不動産鑑定 登記手続等								
その他			小計						

*登録・希望の欄は、該当するところに○印をつけて下さい。

*有資格者・技術者の欄で記載以外の該当者があれば、空欄に記入して下さい。

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号 (上段) FAX番号 (下段)	営業区域
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/
	-			/

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、すべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

発注者	元請又は 下請の別	業 務 名	測量等対象の 規 模 等	配置技術者名及び役職		業務履行場所の ある都道府	請負代金の額 千円	着 手 年 月 完 成 (予 定) 年 月	
				氏 名	役 職			年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直近2年間の主要な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には、直接注文した元請人の商号又は名称を記載し、「件名」の欄には、下請件名の名称を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積、精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 配置技術者名はその業務に配置した技術者の氏名及びそのときの役職(管理技術者、照査技術者等)を記入すること。

第5号様式(その2)

技術者経歴書

(種類) _____

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所ごとにまとめて行い、その直前に、() 書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、建設工事等に関する大学、高等専門学校等を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、建設工事等に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。(例：技術士、〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士等)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

資格技術者調書

申請者 商号又は名称 _____

法律	コード	人数	免許・資格	法律	コード	人数	免許・資格
建設業法	111		一級建設機械施工技士	職業能力開発促進法	177		タイル張り・タイル張り工(1級)
	212		二級 " (第1種～第6種)		277		" (2級)
	113		一級土木施工管理技士		178		築炉・築炉工(1級)・れんが積み
	214		二級 " (土木)		278		" (2級)
	215		二級 " (鋼構造物塗装)		179		ブロック建築・ブロック建築工(1級)コンクリート積みブロック施工
	216		二級 " (薬液注入)		279		" (2級)
	120		一級建築施工管理技士		180		石工・石材施工・石積み(1級)
	221		二級 " (建築)		280		" (2級)
	222		" (躯体)		181		鉄工・製罐(1級)
	223		" (仕上げ)		281		" (2級)
	127		一級電気工事施工管理技士		182		鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)
	228		二級 "		282		" (2級)
	129		一級管工事施工管理技士		183		工場板金(1級)
	230		二級 "		283		" (2級)
	133		一級造園施工管理技士		184		板金(「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」)(1級)
234		二級 "	284		" (2級)		
建築士法	137		一級建築士	185		板金・板金工・打出し板金(1級)	
	238		二級 "	285		" (2級)	
	239		木造 "	186		かわらぶき・スレート施工(1級)	
技術士法	141		建設	286		" (2級)	
	142		" 「鋼構造及びコンクリート」	187		ガラス施工(1級)	
	143		農業「農業土木」	287		" (2級)	
	144		電気・電子	188		塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)	
	145		機械	288		" (2級)	
	146		" 「流体機械」又は「暖冷房又は冷凍機械」	189		建築塗装・建築塗装工(1級)	
	147		水道	289		" (2級)	
	148		" 「上下水道及び工業用水道」	190		金属塗装・金属塗装工(1級)	
	149		水産「水産土木」	290		" (2級)	
	150		林業「林業」	191		噴霧塗装(1級)	
	151		" 「森林土木」	291		" (2級)	
	152		衛生工学	167		路面標示	
	153		" 「水質管理」	192		畳製作・畳工(1級)	
154		" 「廃棄物処理」又は「汚物処理」	292		" (2級)		
電気工事士法 電気事業法	155		第一種電気工事士	193		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)	
	256		第二種 "	293		" (2級)	
	258		電気主任技術者(第1種、第3種)	194		熱絶縁施工(1級)	
消 防 法	168		甲種消防設備士	294		" (2級)	
	169		乙種 "	195		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール・施工サッシ施工(1級)	
職業能力開発促進法	171		建築大工(1級)	295		" (2級)	
	271		" (2級)	196		造園(1級)	
	172		左官(1級)	296		" (2級)	
	272		" (2級)	197		防水施工(1級)	
	173		とび・とび工・型枠施工・コンクリート庄送施工(1級)	297		" (2級)	
	273		" (2級)	198		さく井(1級)	
	166		ウエルポイント施工(1級)	298		" (2級)	
	266		" (2級)	61		地すべり防止工事士	
	174		空気調和設備配管(1級)	62		建築設備資格者	
	274		" (2級)	63		一級計装士	
	175		給排水衛生設備配管(1級)	99		その他	
	275		" (2級)				
	176		配管・配管工(1級)				
276		" (2級)					

記載要領 1 人数欄には、免許・資格を有する者の人数を記入すること。(延べ人数とする)

2 同じ免許で1級と2級の両方を取得している者については、1級の人数欄に計上する。

第7号様式

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 柳 井 市 長

申請者 住 所
氏 名

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

申請者 住所
 商号又は名称
 代表者職氏名

当社と他の柳井市及び柳井市上下水道部の建設工事等入札参加者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

- (1) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社）の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

親会社の商号又は名称	所在地

- (2) 子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社）の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

子会社の商号又は名称	所在地

- (3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

子会社の商号又は名称	所在地

(注) 親会社・子会社について記載してください。ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社、又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

2 人的関係に関する事項

- 役員等の兼任の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

- (注) ・「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいう。監査役及び執行役員は、役員等に含まない。
 ・会社的一方が更生会社第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4項に規定する再生手続が存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載すること。

※親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合は、その内容を速やかに届け出ること。

委 任 状

(宛先) 柳 井 市 長

受任者 住 所
商号又は名称
氏 名

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〈委任事項〉

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 契約の履行に関する件
4. 代金の請求及び受領に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. その他これに付随する一切の件

〈委任期間〉

年 月 日 ～ 年 月 日

年 月 日

委任者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

(宛先) 柳井市長

申請者 住 所
商号又は名称
氏 名

柳井市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

(柳井市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準抜粋)
(暴力団排除)

- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 18 役員等が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料の購入、機材の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

競争入札参加資格審査申請書受付票

業者番号	
------	--

種 別		建 設 工 事	測量・建設コンサルタント等
申請者	住所		
	商号 又は 名称		

- (注) 1 該当する種別を○で囲み、申請者住所、商号又は名称を記入の上、申請書類と一緒に提出してください。
- 2 右上段の太枠(「業者番号」欄)は記入しないでください。

受付年月日

----- (切り離さないで下さい) -----

(申請者送付用)

競争入札参加資格審査申請書受付票

種 別		建 設 工 事	測量・建設コンサルタント等
申請者	住所		
	商号 又は 名称		

- (注) 1 該当する種別を○で囲み、申請者住所、商号又は名称を記入の上、申請書類と一緒に提出してください。
- 2 申請書の審査結果は、後日送付する「入札参加資格決定通知書」によりご確認ください。

受付年月日
上記日付のとおり申請書類を受けました。

柳井市 総務部 工事監理室 電話 0820-22-2111 内線444
--